# 第111期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

## 連結注記表
## 個別注記表

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

日本特殊塗料株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.nttoryo.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および連結子会社の名称

① 連結子会社の数　９社

② 連結子会社の名称

ニットクメンテ㈱、ニットク商工㈱、㈱ニットク保険センター、大和特殊工機㈱、日晃工業㈱、㈱タカヒロ、㈱ニットクシーケー、武漢日特固防音配件有限公司、PT.TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM

③ 連結の範囲の変更

前連結会計年度において非連結子会社であったPT.TUFFINDO NITTOKU AUTONEUMは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

① 非連結子会社の名称

Uni-NTF,Inc.

② 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数および会社等の名称

① 持分法を適用した非連結子会社の数　１社

会社等の名称

Uni-NTF,Inc.

② 持分法を適用した関連会社の数　７社

会社等の名称

富士産業㈱、UGN,Inc.、SNC Sound Proof Co.,Ltd.、
日特固(広州)防音配件有限公司、天津日特固防音配件有限公司、
SRN Sound Proof Co.,Ltd.、梅居産業㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称等

Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt.Ltd. 他

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、武漢日特固防音配件有限公司およびPT.TUFFINDO NITTOKU AUTONEUMの決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券…時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　10年～50年

機械装置及び運搬具　　８年～９年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（主に５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

3. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

③　完成工事高および完成工事原価の計上基準

1. 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準によっております。

2. 上記の要件を満たさない場合

工事完成基準によっております。

3. 決算日における工事進捗度の見積方法

工事進行基準における原価比例法

④　ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

⑤　消費税等の会計処理

消費税および地方消費税は税抜き方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

| | |
|---|---|
| 建物及び構築物 | 497百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 111百万円 |
| 土地 | 733百万円 |
| 投資有価証券 | 2,600百万円 |
| 計 | 3,943百万円 |

上記見合いの対応債務

| | |
|---|---|
| 短期借入金 | 640百万円 |
| 長期借入金 | 2,464百万円 |
| 従業員預金 | 376百万円 |
| 計 | 3,481百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額　32,643百万円

3. 保証債務

| | |
|---|---|
| 債務保証 | 100百万円 |

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普　　通　　株　　式　　23,611,200株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成28年６月23日定時株主総会 | 普通株式 | 310 | 14 | 平成28年３月31日 | 平成28年６月24日 |
| 平成28年11月９日取締役会 | 普通株式 | 221 | 10 | 平成28年９月30日 | 平成28年11月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成29年６月23日定時株主総会 | 普通株式 | 繰越利益剰余金 | 399 | 18 | 平成29年３月31日 | 平成29年６月26日 |

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信先の業況に常に充分注意し必要に応じ保証金や引当確保に努めリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して個別契約ごとに金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は発生のつど稟議事項として事前決裁を受けており、金利変動リスクのヘッジの目的として、事業上での実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注２）参照)。

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額（＊１） | 時価（＊１） | 差額 |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 8,572 | 8,572 | ― |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 13,642 | 13,642 | ― |
| (3) 投資有価証券 | 9,760 | 9,760 | ― |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (10,292) | (10,292) | ― |
| (5) 短期借入金 | (1,235) | (1,235) | ― |
| (6) 長期借入金（＊２） | (5,459) | (5,457) | (1) |
| (7) デリバティブ取引（＊３） | (4) | (4) | ― |

（＊１）負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

（＊２）長期借入金については、１年以内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

（＊３）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については(　)で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっている変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6) 参照)。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|---|---|
| 非上場株式 | 8,624 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の事務所および倉庫等（土地を含む。）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価等に関する注記を省略しております。

(１株当たり情報に関する注記)

1. １株当たり純資産額　1,662円73銭
2. １株当たり当期純利益　216円11銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 連結計算書類の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社および関連会社株式…移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券…時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物および構築物 | 10年～50年 |
| 機械装置 | ８年～９年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

(2) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

① 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準によっております。

② 上記の要件を満たさない場合

工事完成基準によっております。

③ 決算日における工事進捗度の見積方法

工事進行基準における原価比例法

(3) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 担保に供している資産

| | |
|---|---|
| 建物 | 382百万円 |
| 構築物 | 11百万円 |
| 機械装置 | 111百万円 |
| 土地 | 385百万円 |
| 投資有価証券 | 2,600百万円 |
| 計 | 3,492百万円 |

上記見合いの対応債務

| | |
|---|---|
| 短期借入金 | 588百万円 |
| 長期借入金 | 2,226百万円 |
| 従業員預金 | 376百万円 |
| 計 | 3,191百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額　26,566百万円

3. 保証債務

| | |
|---|---|
| 債務保証 | 2,280百万円 |
| 債務保証予約 | 600百万円 |

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

| | |
|---|---|
| 短期金銭債権 | 2,296百万円 |
| 長期金銭債権 | 3,143百万円 |
| 短期金銭債務 | 2,364百万円 |

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引

| | |
|---|---|
| 営業取引による取引高 | |
| 関係会社に対する売上高 | 2,807百万円 |
| 関係会社からの仕入高 | 7,277百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | |
| 受取配当金 | 2,396百万円 |

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

| | |
|---|---|
| 普通株式 | 1,418,109株 |

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

| | |
|---|---|
| 未払事業税 | 19百万円 |
| 未払賞与 | 199百万円 |
| 未払費用 | 89百万円 |
| 減価償却超過額 | 102百万円 |
| 退職給付引当金 | 1,170百万円 |
| 長期未払金 | 7百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 15百万円 |
| 関係会社株式評価損 | 27百万円 |
| その他 | 38百万円 |
| 小計 | 1,670百万円 |
| 評価性引当金 | △63百万円 |
| 繰延税金資産　合計 | 1,607百万円 |

（繰延税金負債）

| | |
|---|---|
| 固定資産圧縮積立金 | 0百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,180百万円 |
| 繰延税金負債　合計 | 2,181百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | 574百万円 |

（関連当事者との取引に関する注記）

（単位：百万円）

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（注７） | 科目 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子会社 | ニットクメンテ(株) | 所有<br>直接85.5% | 当社製品の販売 | 債務保証予約(注1) | 600 | ― | ― |
| 子会社 | 日晃工業(株) | 所有<br>直接85.9% | 当社製品の製造委託<br>製造技術の供与 | 製品の仕入(注2) | 3,973 | 支払手形<br>買掛金 | 654<br>576 |
| | | | | 金銭の貸付(注3)<br>貸付金の回収(注3) | 2,500<br>255 | 流動資産その他(短期貸付金)<br>長期貸付金 | 386<br>2,808 |
| | | | | 設備の売却(注4) | 1,635 | ― | ― |
| 子会社 | 武漢日特固防音配件有限公司 | 所有<br>直接52.5% | 当社製品の製造委託<br>製造技術の供与 | 債務保証(注5) | 1,266 | ― | ― |
| 子会社 | PT.TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM | 所有<br>直接42.0% | 当社製品の製造委託<br>製造技術の供与 | 債務保証(注6) | 913 | ― | ― |

取引条件および取引条件の決定方針等

（注１） ニットクメンテ㈱の銀行借入（600百万円、保証期間１年）につき、債務保証予約を行っております。なお、債務保証予約に対する保証料は受領しておりません。

（注２） 日晃工業㈱からの製品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場実勢および総原価を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

（注３） 日晃工業㈱の金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、事業の設備資金として、当社より直接貸付けております。

（注４） 日晃工業㈱の設備の売却について、価格その他の取引条件は、市場価額を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

（注５） 武漢日特固防音配件有限公司の銀行借入（1,266百万円、保証期間５年）につき、債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料は受領しておりません。

（注６） PT.TUFFINDO NITTOKU AUTONEUMの銀行借入（730百万円、保証期間２年）およびリース債務（182百万円、保証期間３年）につき、債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料は受領しておりません。

（注７） 取引金額には消費税等を含めておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

| | | |
|---|---|---|
| 1. | １株当たり純資産額 | 1,239円14銭 |
| 2. | １株当たり当期純利益 | 147円91銭 |

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（注） 計算書類の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。